

## 【表紙】

【提出書類】	公開買付届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年 2月16日
【届出者の氏名又は名称】	株式会社電通
【届出者の住所又は所在地】	東京都港区東新橋一丁目 8番 1号
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	03(6216)8013
【事務連絡者氏名】	経理部部长 飯高 美樹
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません
【電話番号】	該当事項はありません
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません
【縦覧に供する場所】	株式会社電通 本社 (東京都港区東新橋一丁目 8番 1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)

(注1) 本書中の「公開買付者」及び「当社」とは、株式会社電通をいいます。

(注2) 本書中の「対象者」とは、株式会社サイバー・コミュニケーションズをいいます。

(注3) 本書中の記載において計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。

(注4) 本書中の「法」とは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）をいいます。

(注5) 本書中の「株券等」とは、券面が発行されていない場合（いわゆる電子化されている場合）においては、株券等についての権利を指します。

(注6) 本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。

- (注7) 本書の提出に係る公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます。)は、日本の金融商品取引法で定められた手続及び情報開示基準を遵守して実施されますが、これらの手続及び基準は、日本以外の管轄地における手続及び情報開示基準とは必ずしも同じではありません。
- (注8) 本公開買付けに関するすべての手続は、特段の記載がない限り、すべて日本語において行われるものとし、本公開買付けに関する書類の全部又は一部については英語で作成されますが、当該英語の書類と日本語の書類との間に齟齬が存した場合には、日本語の書類が優先するものとし、
- (注9) 本書中の記載には、将来に関する記述が含まれています。既知若しくは未知のリスク、不確実性又はその他の要因により、実際の結果が将来に関する記述として明示的又は黙示的に示された予測等と大きく異なることがあります。公開買付者又はその関連会社は、将来に関する記述として明示的又は黙示的に示された予測等が結果的に正しくなることをお約束することはできません。本書中の将来に関する記述は、本書の日付の時点で公開買付者が有する情報を基に作成されたものであり、法令で義務付けられている場合を除き、公開買付者又はその関連会社は、将来の事象や状況を反映するために、その記述を更新したり修正したりする義務を負うものではありません。

## 1 【公開買付届出書の訂正届出書の提出理由】

平成21年2月2日付で提出いたしました公開買付届出書につきまして、当社が平成21年2月16日付で第160期第3四半期報告書(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)を提出し、また、対象者が平成21年2月16日付で第13期第3四半期報告書(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)を提出したこと等により、記載事項の一部に追加・訂正すべき事項がありますので、法第27条の8第1項及び第2項に基づき公開買付届出書の訂正届出書を提出するものです。

## 2 【訂正事項】

### 第2 公開買付者の状況

#### 1 会社の場合

##### (1) 会社の概要

###### 大株主

##### (2) 経理の状況

### 第5 対象者の状況

#### 1 最近3年間の損益状況等

##### (1) 損益の状況

##### (2) 1株当たりの状況

#### 3 株主の状況

##### (2) 大株主及び役員の所有株式の数

###### 役員

#### 4 その他

## 3 【訂正後の内容】

訂正後の内容のみを記載しております。なお、「第2 公開買付者の状況 1 会社の場合 (2) 経理の状況」の記載を除き、訂正箇所には下線を付しています。

## 第2 【公開買付者の状況】

### 1 【会社の場合】

#### (1) 【会社の概要】

##### 【大株主】

< 前略 >

(注5) 株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同保有者2名から平成21年1月9日付で、平成20年12月31日現在、それぞれ以下の株式を保有している旨の変更報告書の提出がありましたが、当社として第160期第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主」では考慮しておりません。

なお、変更報告書の記載内容は下記の通りです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	113,289	4.07
みずほ信託銀行 株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	23,223	0.83
みずほ投信投資顧問 株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	6,628	0.24
合計		143,140	5.15

#### (2) 【経理の状況】

##### 1 連結財務諸表及び四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第158期連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、第159期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第160期第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第160期第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

## 2 監査証明について

(1) 当社は、第158期連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また第159期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第160期第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第160期第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

< 中略 >

【四半期連結財務諸表】

【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万  
円)

	第160期 第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	第159期 連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	60,502	2 71,578
受取手形及び売掛金	6 445,103	502,791
有価証券	1,126	321
たな卸資産	5 21,418	5 22,768
その他	46,792	48,414
貸倒引当金	4,373	4,871
<b>流動資産合計</b>	<b>570,570</b>	<b>641,002</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	160,424	158,868
その他(純額)	1 90,192	1, 2 94,169
<b>有形固定資産合計</b>	<b>250,617</b>	<b>253,038</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	13,643	17,477
その他	21,744	24,305
<b>無形固定資産合計</b>	<b>35,387</b>	<b>41,783</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	219,802	2 249,684
その他	72,107	2 67,775
貸倒引当金	1,115	1,093
投資損失引当金	6	278
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>290,787</b>	<b>316,087</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>576,792</b>	<b>610,909</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,147,362</b>	<b>1,251,912</b>

(単位：百万  
円)

	第160期 第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	第159期 連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	6 366,265	2 430,709
短期借入金	7,183	10,289
未払法人税等	1,700	13,271
引当金	733	2,428
その他	91,743	2 70,805
流動負債合計	467,626	527,504
<b>固定負債</b>		
長期借入金	117,394	2 81,324
退職給付引当金	31,502	30,544
その他の引当金	1,249	1,386
その他	19,970	20,291
固定負債合計	170,116	133,547
負債合計	637,742	661,051
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	58,967	58,967
資本剰余金	61,583	61,586
利益剰余金	454,081	460,444
自己株式	67,366	6,754
株主資本合計	507,266	574,243
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	201	4,339
繰延ヘッジ損益	2,170	559
土地再評価差額金	7,179	7,179
為替換算調整勘定	11,073	3,550
評価・換算差額等合計	20,223	6,950
新株予約権	0	0
少数株主持分	22,576	23,567
純資産合計	509,620	590,861
負債純資産合計	1,147,362	1,251,912

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	第160期 第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	1,430,226
売上原価	1,196,716
売上総利益	233,510
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	102,052
役員賞与引当金繰入額	302
退職給付引当金繰入額	7,114
役員退職慰労引当金繰入額	192
福利厚生費	12,987
減価償却費	10,350
のれん償却額	1,504
その他	70,139
販売費及び一般管理費合計	204,643
営業利益	28,866
営業外収益	
受取利息	1,023
受取配当金	1,641
為替差益	279
持分法による投資利益	2,393
その他	1,579
営業外収益合計	6,917
営業外費用	
支払利息	1,774
その他	981
営業外費用合計	2,755
経常利益	33,028
特別利益	
固定資産売却益	27
投資有価証券売却益	805
その他	589
特別利益合計	1,422
特別損失	
固定資産売却損	11
固定資産除却損	188
減損損失	1,205
投資有価証券評価損	10,117
事業再編損	1 4,484
その他	2 2,440
特別損失合計	18,448
税金等調整前四半期純利益	16,002
法人税、住民税及び事業税	7,718
法人税等調整額	4,022
法人税等合計	11,741



少数株主利益	118
四半期純利益	4,142

【第3四半期連結会計期間】

	(単位：百万円)
	第160期 第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	481,604
売上原価	404,558
売上総利益	77,045
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	33,718
役員賞与引当金繰入額	65
退職給付引当金繰入額	2,315
役員退職慰労引当金繰入額	57
福利厚生費	4,467
減価償却費	3,444
のれん償却額	493
その他	21,412
販売費及び一般管理費合計	65,975
営業利益	11,070
営業外収益	
受取利息	294
受取配当金	162
保険配当金	284
その他	359
営業外収益合計	1,100
営業外費用	
支払利息	635
持分法による投資損失	277
為替差損	93
その他	253
営業外費用合計	1,260
経常利益	10,910
特別利益	
固定資産売却益	4
貸倒引当金戻入額	79
関係会社清算益	51
その他	17
特別利益合計	152
特別損失	
固定資産売却損	3
固定資産除却損	78
減損損失	163
投資有価証券評価損	9,304
その他	1,213
特別損失合計	10,764
税金等調整前四半期純利益	299
法人税、住民税及び事業税	966
法人税等調整額	5,076
法人税等合計	4,110
少数株主利益	158

四半期純損失( )

---

---

3,969

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

第160期  
第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	16,002
減価償却費	11,807
減損損失	1,205
のれん償却額	3,073
貸倒引当金の増減額(は減少)	115
退職給付引当金の増減額(は減少)	884
受取利息及び受取配当金	2,665
支払利息	1,774
為替差損益(は益)	21
持分法による投資損益(は益)	2,393
投資有価証券評価損益(は益)	10,117
売上債権の増減額(は増加)	49,988
たな卸資産の増減額(は増加)	252
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,665
仕入債務の増減額(は減少)	56,797
その他の流動負債の増減額(は減少)	9,134
その他	1,886
小計	20,424
利息及び配当金の受取額	6,478
利息の支払額	1,782
法人税等の支払額	21,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	997
有価証券の売却による収入	200
有形固定資産の取得による支出	3,700
有形固定資産の売却による収入	67
ソフトウェアの取得による支出	5,332
投資有価証券の取得による支出	2,441
投資有価証券の売却による収入	9,533
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	914
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	103
貸付けによる支出	3,363
貸付金の回収による収入	2,728
その他	1,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,226

(単位：百万円)

第160期  
第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額( は減少)	2,222
コマーシャル・ペーパーの増減額( は減少)	29,000
長期借入れによる収入	40,000
長期借入金の返済による支出	3,938
自己株式の取得による支出	60,648
配当金の支払額	9,769
少数株主への配当金の支払額	523
その他	337
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,494
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	10,955
現金及び現金同等物の期首残高	70,252
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 59,296

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

第160期第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

第160期第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
1	<p><b>連結の範囲の変更</b></p> <p>連結子会社は(株)電通東日本他計127社であります。</p> <p>(株)ナカハタ他計3社は、第160期第3四半期連結累計期間において設立されたため、(株)ナカハタは第2四半期連結会計期間より、(株)OOHメディア・ソリューション他計2社は第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>一方、ジェネオン エンタテインメント(株)他計2社は保有株式の一部または全部を売却したため、Dentsu Business Development Europe S.A.は清算が終了したため、第3四半期連結会計期間より連結子会社から除外し、売却または清算終了時点までの損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書のみ連結しております。</p> <p>また、連結の範囲内で、合併により、第1四半期連結会計期間において(株)ハンドシェイクテクノロジーズが、第2四半期連結会計期間において(株)電通総研が減少しました。</p>
2	<p><b>持分法適用の範囲の変更</b></p> <p>関連会社である(株)ビデオリサーチ他計31社に対して持分法を適用しております。</p> <p>(株)JPメディアダイレクトについては、重要性が増したため、第2四半期連結会計期間より持分法適用会社に加えております。ジェネオン エンタテインメント(株)は、保有株式を一部売却し子会社から関連会社となったため、第3四半期連結会計期間より持分法適用会社に加えております。また、(株)コビキタス・コア他計2社は、清算が終了したため、第3四半期連結会計期間より持分法適用会社から除外しました。</p>
3	<p><b>会計処理の原則及び手続の変更</b></p> <p>(1) <b>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</b></p> <p>たな卸資産</p> <p>第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う第160期第3四半期連結累計期間の損益に与える影響およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更に伴う第160期第3四半期連結累計期間の損益に与える影響およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

第160期第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
1	<p><b>固定資産の減価償却費の算定方法</b></p> <p>定率法を採用している有形固定資産の減価償却については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

第160期第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	

該当事項はありません。

【追加情報】

第160期第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

- 1 持分法適用会社であるPublicis Groupe S.A.が四半期決算を開示していないため、第160期第3四半期連結会計期間においては、Publicis Groupe S.A.の第3四半期連結会計期間の損益に対する当社持分の取り込みおよびのれん相当額の償却を行っておらず、第3四半期連結累計期間には第2四半期連結累計期間の当社持分の取り込みおよびのれん相当額の償却が含まれております。
- 2 投資有価証券のうちPublicis Groupe S.A.のORA（Publicis Groupe S.A.の株式でのみ償還される証券）については、当該証券の取引所における実際の売買事例が極めて少なかったため、Publicis Groupe S.A.の普通株式の市場価格に流動性リスクを勘案した価格を合理的に算定された価額として減損の判定を行っております。当該証券の貸借対照表価額は17,757百万円であります。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

第160期第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	第159期連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 84,165百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 80,751百万円
2 担保資産	2 担保資産
担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、第159期連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。	現金及び預金 177百万円 有形固定資産その他(車両) 34百万円 投資有価証券 1百万円 計 213百万円
	上記資産は下記の債務の担保に供しております。
	支払手形及び買掛金 1,183百万円
	流動負債その他 10百万円 (一年内返済予定長期借入金)
	長期借入金 19百万円
	計 1,213百万円
	なお、上記以外に現金及び預金のうち10百万円は官報にかかわる取引保証のため担保に供し、投資その他の資産その他のうち0百万円は当座預金口座開設のため担保に供しております。
3 偶発債務	3 偶発債務
(1) 従業員住宅資金等融資制度による保証債務が2,805百万円あります。	(1) 従業員住宅資金等融資制度による保証債務が3,161百万円あります。
(2) 下記会社の銀行借入等に対して債務保証を行っております。	(2) 下記会社の銀行借入等に対して債務保証を行っております。
(株)エレクトロニック・ライブラリー 264百万円 Phoenix Communications Inc.(韓国) (KRW 35,000,000千) 2,544百万円 PDS Media, Inc.(韓国) (KRW 9,000,000千) 654百万円 Football Media Services Pte.Ltd.(シンガポール) (USD 357千) 32百万円 Match Hospitality AG(スイス) (USD 30,125千) 2,742百万円 PT.Dentsu Indonesia (IDR 55,000,000千) 456百万円 Dentsu Marcom Middle East FZ LLC(アラブ首長国連邦) (AED 800千) 19百万円 Dentsu Utama Sdn. Bhd.(マレーシア) (MYR 1,000千) 26百万円 Dentsu Creative Impact Pvt.Ltd.(インド) (INR 29,396千) 56百万円 (株)フロンテッジ 167百万円 (株)デジタルエッグ 465百万円 中影電通太科广告有限公司 100百万円 計 7,529百万円	(株)エレクトロニック・ライブラリー 264百万円 Phoenix Communications Inc.(韓国) (KRW 40,000,000千) 4,044百万円 PDS Media, Inc.(韓国) (KRW 9,000,000千) 909百万円 Football Media Services Pte.Ltd.(シンガポール) (USD 357千) 35百万円 Match Hospitality AG(スイス) (USD 30,125千) 3,018百万円 PT.Dentsu Indonesia (IDR 30,000,000千) 327百万円 Dentsu Marcom Middle East FZ LLC(アラブ首長国連邦) (AED 800千) 21百万円 Dentsu Utama Sdn. Bhd.(マレーシア) (MYR 1,000千) 31百万円 Dentsu Creative Impact Pvt.Ltd.(インド) (INR 679千) 1百万円 (株)フロンテッジ 167百万円 (株)デジタルエッグ 519百万円 計 9,341百万円

4 受取手形の割引高については、重要性が乏しいため、注記を省略しております。	4 受取手形 割引高 37百万円
--	------------------

第160期第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	第159期連結会計年度末 (平成20年3月31日)																								
<p>5 たな卸資産の内訳</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>作品</td> <td>1,141百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>19,850百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>261百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>21,418百万円</u></td> </tr> </table> <p>6 期末日満期手形</p> <p>第160期第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,463百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,294百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	165百万円	作品	1,141百万円	仕掛品	19,850百万円	原材料及び貯蔵品	261百万円	計	<u>21,418百万円</u>	受取手形	1,463百万円	支払手形	1,294百万円	<p>5 たな卸資産の内訳</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>706百万円</td> </tr> <tr> <td>作品</td> <td>1,055百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>20,785百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>221百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>22,768百万円</u></td> </tr> </table>	商品及び製品	706百万円	作品	1,055百万円	仕掛品	20,785百万円	原材料及び貯蔵品	221百万円	計	<u>22,768百万円</u>
商品及び製品	165百万円																								
作品	1,141百万円																								
仕掛品	19,850百万円																								
原材料及び貯蔵品	261百万円																								
計	<u>21,418百万円</u>																								
受取手形	1,463百万円																								
支払手形	1,294百万円																								
商品及び製品	706百万円																								
作品	1,055百万円																								
仕掛品	20,785百万円																								
原材料及び貯蔵品	221百万円																								
計	<u>22,768百万円</u>																								

(四半期連結損益計算書関係)

第160期第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1 一部の事業の再編決定に伴う損失であり、内容は次のとおりです。	
たな卸資産評価損	3,807百万円
その他	677百万円
計	<u>4,484百万円</u>
<p>なお、たな卸資産評価損は、正味売却価額によらず、再編を決定した事業の将来見込みを勘案して必要な評価減を行ったものです。</p>	
2 「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年3月29日会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づくのれん償却額1,568百万円他であります。	

第160期第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1 「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年3月29日会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づくのれん償却額748百万円他であります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第160期第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	60,502百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	<u>1,205百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>59,296百万円</u>

(株主資本等関係)

第160期第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び第160期第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,781,840株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 299,598.14株

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

会社名	目的となる株式の種類	第160期第3四半期連結会計期間末残高 (百万円)
(連結子会社) ㈱クライテリア・コミュニケーションズ	普通株式	0
合計		0

(注) 新株予約権を行使することができる期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,805	1,750	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,964	2,000	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が第160期第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第160期第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の金額の著しい変動

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日残高(百万円)	58,967	61,586	460,444	6,754	574,243
第160期第3四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当			9,769		9,769
四半期純利益			4,142		4,142
自己株式の取得 1				60,648	60,648
自己株式の処分				37	34
持分法適用会社増加に伴う減少高			9		9
持分法適用会社除外に伴う増加高			2		2
在外子会社の会計処理の統一による剰余金の減少高			728		728
第160期第3四半期連結会計期間末までの変動額合計(百万円)		2	6,363	60,611	66,977

平成20年12月31日残高(百万円)	58,967	61,583	454,081	67,366	507,266
--------------------	--------	--------	---------	--------	---------

- 1 このうち、31,021百万円は平成20年6月の公開買付けによるものです。また、28,899百万円は信託方式による市場買付けによるものです。

(リース取引関係)

第160期第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、リース取引残高は第159期連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

第160期第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

事業の運営において重要なものとなっており、かつ、第160期第3四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に第159期連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

第160期第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に第159期連結会計年度の末日と比して著しい変動が認められるものはありません。

(ストック・オプション等関係)

第160期第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

第160期第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第160期第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	広告業 (百万円)	情報サービス業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	461,761	16,623	9,021	487,406	(5,802)	481,604
営業利益	8,875	558	631	10,066	1,004	11,070

第160期第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	広告業 (百万円)	情報サービス業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	1,364,860	52,808	32,858	1,450,526	(20,299)	1,430,226
営業利益	23,454	1,381	1,214	26,050	2,815	28,866

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しておりません。

2 各事業区分の内容

広告業 : 新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、インターネット、セールスプロモーション、映画、屋外、交通、その他すべての広告業務取扱いおよび広告表現に関する企画、制作ならびにマーケティング、PR、コンテンツサービス等のサービス活動の一切。

情報サービス業 : 情報サービス、情報関連商品販売等。

その他の事業 : 映像・音楽・その他の複製物の制作・製造・販売、事務所賃貸、ビルサービス、人材派遣、受託計算業務等。

3 事業区分の変更

従来、情報サービス業は、その他の事業に含めておりましたが、第1四半期連結会計期間において、情報サービス業の営業損失の絶対値が営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の絶対値の10%以上であったため、第1四半期連結会計期間より「情報サービス業」として区分表示することに変更しました。

なお、第159期連結会計年度と同じ事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

第160期第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	461,761	25,611	487,373	(5,768)	481,604
営業利益	8,875	1,198	10,074	996	11,070

第160期第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	1,364,860	85,558	1,450,418	(20,191)	1,430,226

営業利益	23,454	2,610	26,065	2,800	28,866
------	--------	-------	--------	-------	--------

また、従来、㈱電通総研が行っていた研究・コンサルティング事業については、その他の事業に含めておりましたが、㈱電通との合併に伴い、既存の㈱電通の社内組織で行っていた消費者研究、ナレッジ開発・共有などの機能と一体化されたため、合併後については広告業に含めて表示しております。

なお、第160期第3四半期連結累計期間において、その他の事業に含まれる研究・コンサルティング事業の売上高は119百万円(うち消去又は全社119百万円)であり、全て第1四半期連結会計期間に係るものであります。また、この変更に伴う営業利益への影響額は軽微であります。



【所在地別セグメント情報】

第160期第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	海外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	438,952	46,982	485,935	(4,330)	481,604
営業利益	10,278	846	11,125	(54)	11,070

第160期第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	海外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	1,303,943	136,761	1,440,705	(10,478)	1,430,226
営業利益	26,735	2,265	29,000	(134)	28,866

(注) 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
海外 ... 米国、中国

【海外売上高】

第160期第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

海外売上高 44,094百万円  
連結売上高 481,604百万円  
連結売上高に占める海外売上高の割合 9.2%

第160期第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高 130,320百万円  
連結売上高 1,430,226百万円  
連結売上高に占める海外売上高の割合 9.1%

(注) 1 各区分に属する主な国又は地域  
海外 ... 米国、中国  
2 海外売上高は、連結財務諸表提出会社および連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

( 1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

第160期第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	第159期連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 196,211.01円	1株当たり純資産額 206,602.50円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第160期第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	1,594.56円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1,443.48円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	第160期第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	4,142
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,142
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,597
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円)	
関連会社の新株予約権および新株予約権付社債	392
四半期純利益調整額(百万円)	392
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について第159期連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式)は第160期第3四半期連結累計期間においては希薄化効果を有していません。

第160期第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失( )	1,599.07円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	第160期第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失( )(百万円)	3,969
普通株式に係る四半期純損失( )(百万円)	3,969
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,482
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まなかった潜在株式について第159期連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式)は第160期第3四半期連結会計期間においては希薄化効果を有していません。

(重要な後発事象)

第160期第3四半期連結会計期間  
(自平成20年10月1日  
至平成20年12月31日)

(株式分割)

平成21年1月4日付で1株を100株とする株式の分割が行われ、発行済株式総数は275,402,160株増加し、278,184,000株となりました。

当該株式分割が第159期首に行われたと仮定した場合の第159期連結会計年度における1株当たり純資産額は2,066.03円です。

また、当該株式分割が第160期首に行われたと仮定した場合の1株あたり四半期純利益等は以下のとおりです。

第160期第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1株当たり四半期純利益	15.95円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	14.43円

第160期第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

1株当たり純資産額	1,962.11円
1株当たり四半期純損失( )	15.99円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(連結子会社に対する公開買付け)

連結財務諸表提出会社(以下「当社」)は、平成21年1月30日開催の取締役会において、連結子会社である(株)サイバー・コミュニケーションズ(以下「対象者」)の完全子会社化を目的として、普通株式、新株引受権および新株予約権を公開買付け(以下「本公開買付け」)により取得することを決議いたしました。

(1) 買付け等の目的

対象者を含めた当社グループで、デジタル事業領域におけるテクノロジー開発やプラットフォーム事業の展開等、中長期的視点から競争力を強化し、企業価値の増大に資する施策を積極的に行っていく必要があり、当社グループのデジタル事業領域における体制再編を円滑かつ迅速に実行するためにも、当社による対象者の完全子会社化が必要であると考え、本公開買付けの実施を決定するに至りました。

(2) 対象者の概要

商号：株式会社サイバー・コミュニケーションズ  
事業内容：インターネット広告事業  
設立年月日：平成8年6月5日  
本店所在地：東京都港区東新橋二丁目14番1号  
代表者の役職・氏名：取締役兼代表執行役社長 長澤 秀行  
資本金の額：2,387百万円(平成20年12月31日現在)

(3) 買付け等をする株券等の種類

普通株式、新株引受権および新株予約権

(4) 買付け等の期間

届出当初の買付け等の期間  
平成21年2月2日から平成21年3月16日まで  
対象者の請求に基づく延長の可能性  
該当事項はありません。

(5) 買付け等の価格

対象者株式1株につき 金42,500円  
新株引受権および新株予約権1個につき 金1円



第160期第3四半期連結会計期間  
(自平成20年10月1日  
至平成20年12月31日)

(6) 買付予定の株券等の数

株式に換算した買付予定数：282,078株

- (注1) 本公開買付けにおいては買付予定の株券等の数の上限および下限を設定しておりませんので、応募株券等の全部の買付けを行います。
- (注2) 対象者が保有する自己株式については、本公開買付けを通じて取得する予定はありません。
- (注3) 上記買付予定数は、本公開買付けにより当社が取得する対象者の株券等の最大数として、対象者の発行済株式総数515,458株(平成20年12月31日現在)に公開買付け期間の末日までに新株引受権または新株予約権の行使により発行または移転される可能性のある対象者株式の最大数11,434株を加え、当社が保有する対象者株式数244,800株(平成21年2月2日現在)および対象者が保有する自己株式数14株(平成20年12月31日現在)を控除した数を記載しております。
- (注4) 公開買付け期間末日までに新株引受権または新株予約権が行使される可能性があります。当該行使により発行または移転される対象者株式についても本公開買付けの対象としております。

(7) 買付け等に要する資金

12,148百万円

- (注) 上記金額には買付手数料等諸費用の見積額が含まれております。

(8) 決済の開始日

平成21年3月24日

(9) 本公開買付け後の見通し

当社は、本公開買付けにおいて、対象者が保有する自己株式を除く対象者の発行済株式のすべてを取得できなかった場合には、当社を完全親会社、対象者を完全子会社とする株式交換を実施する予定であります。当該株式交換は、会社法第784条第1項に基づく略式株式交換として、株式交換契約の承認につき対象者の株主総会決議を経ないで行う可能性があります。

対象者の普通株式は、平成21年2月16日現在、東京証券取引所マザーズ市場に上場されております。本公開買付けの結果次第では、対象者株式は流動性等に係る東京証券取引所の定めるマザーズの上場廃止基準に従い、本公開買付けの完了をもって、所定の手続きを経て上場廃止となる可能性があります。また、本公開買付けの完了時点では同基準に該当しない場合でも、上記株式交換により対象者が当社の完全子会社となることが予定されておりますので、その場合には対象者株式は上場廃止となります。上場廃止後は、対象者株式を東京証券取引所マザーズ市場において売買することができなくなります。

## 第5 【対象者の状況】

### 1 【最近3年間の損益状況等】

#### (1) 【損益の状況】

< 前略 >

会計期間	平成21年3月期 (第13期)第1四半期	平成21年3月期 (第13期)第2四半期	平成21年3月期 (第13期)第3四半期
売上高(千円)	14,326,505	17,719,137	18,516,744
売上原価(千円)	11,209,934	14,630,441	15,128,060
販売費及び一般管理費 (千円)	3,051,735	3,116,458	3,298,390
営業外収益(千円)	20,929	6,550	70,166
営業外費用(千円)	1,323	18,953	62,354
四半期純利益(四半期 純損失)(千円)	4,223	2,060,416	830,240

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 上記(注1を含みます。)は、対象者が平成18年6月27日、平成19年6月27日、平成20年6月26日にそれぞれ提出した第10期、第11期及び第12期有価証券報告書に基づいて作成しております。

(注3) 対象者は四半期連結財務諸表を作成しているため、第13期については、第13期第1四半期報告書(平成20年8月12日提出)、第13期第2四半期報告書(平成20年11月13日提出)及び第13期第3四半期報告書(平成21年2月16日提出)に記載された四半期連結財務諸表に基づいて作成しております。

#### (2) 【1株当たりの状況】

< 前略 >

会計期間	平成21年3月期 (第13期)第1四半期	平成21年3月期 (第13期)第2四半期	平成21年3月期 (第13期)第3四半期
1株当たり四半期純損 益(円)	8.19	3,997.36	1,610.73
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
1株当たり純資産額 (円)	13,980.08	9,978.72	11,582.66

(注) 上記は、対象者が平成18年6月27日、平成19年6月27日、平成20年6月26日にそれぞれ提出した第10期、第11期及び第12期有価証券報告書並びに平成20年8月12日に提出した第13期第1四半期報告書、平成20年11月13日に提出した第13期第2四半期報告書及び平成21年2月16日に提出した第13期第3四半期報告書に基づいて作成しております。

### 3 【株主の状況】

#### (2) 【大株主及び役員の所有株式の数】

##### 【役員】

< 前略 >

##### 執行役

< 中略 >

(注2) 対象者の第13期第3四半期報告書(平成21年2月16日提出)によれば、第12期有価証券報告書(平成20年6月26日提出)提出後、当該四半期報告書提出日までに役員の異動は下記の通りです。

##### 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
役名	職名	役名	職名		
執行役	最高経営責任者補佐 (CEO補佐) コーポレート・ サービス本部長	執行役	最高経営責任者補佐 (CEO補佐) BPR本部長	山下 啓一	平成20年7月1日
執行役	最高経営責任者補佐 (CEO補佐) 兼コーポレート・ サービス本部長 兼関係会社事業推進本 部長	執行役	最高経営責任者補佐 (CEO補佐) コーポレート・ サービス本部長	山下 啓一	平成21年1月1日
執行役	最高技術戦略責任者 (CTSO)	執行役	最高技術戦略責任者 (CTSO) マーケティング・ ソリューション本部長	小林 千秋	平成20年7月1日
執行役	営業本部長	執行役		渡部 忠孝	平成20年7月1日
執行役	テクノロジー 開発本部長	執行役	ITソリューション 部長	阿部 公継	平成20年7月1日



#### 4 【その他】

対象者は平成21年1月30日付プレスリリース「業績予想の修正に関するお知らせ」において、平成20年10月24日に公表した業績予想を修正した旨、及び平成19年4月に発表した中期経営計画を見直し、5カ年事業計画を作成した旨を公表しております。当該公表に基づく対象者の平成21年3月期通期の業績予想及び5カ年事業計画の概要は以下のとおりです。

(金額の単位：百万円)

平成21年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想(A)	70,000	250	280	1,120
今回発表予想(B)	69,000	200	240	1,300
増減額(B-A)	1,000	50	40	180
増減率(%)	1.4	20.0	14.3	-
(ご参考)前期実績 (平成20年3月期)	51,762	1,048	929	611

(注) 個別業績予想については変更ありません。5カ年事業計画

(単位:百万円)

連結	見通し	計画				
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
売上	69,000	80,071	91,195	102,243	114,514	128,603
営業利益	200	200	472	1,216	2,230	3,620
当期利益	1,300	185	348	736	1,252	1,674

対象者は平成21年1月30日付プレスリリース「平成21年3月期 配当予想の修正について」において、本公開買付けの買付価格決定時と本株式交換の株式交換比率の決定時の間に配当の基準日(平成21年3月末日)を挟むため、平成21年3月末日を基準日として配当を支払った場合には、公開買付に応募する株主と応募しない株主との間に経済的価値の差異が生じる可能性があることから、そのような事態を避け公平性を確保するため、平成21年3月期の1株当たりの配当予想を以下の通り修正する旨公表しています。

	1株当たりの配当金		
	第2四半期末	期末	年間
前回発表予想 (平成20年10月24日発表)	-	100円00銭	100円00銭
今回修正予想	-	0円00銭	0円00銭
[ご参考] 前期(平成20年3月期)実績	-	200円00銭	200円00銭

対象者は平成21年1月30日付プレスリリース「連結子会社2社の株式売却に関するお知らせ」において、対象者の連結子会社である株式会社インスタ・コミュニケーションズと株式会社スリーピーの対象者保有株式の全てを併せて、株式会社電通オペレーション開発へ譲渡することを同日付

取締役会において決議した旨公表しています。

(注) 上記 乃至\_\_に関する詳細については、対象者の同日付け各プレスリリースをご覧ください。

対象者は、平成21年2月5日に臨時報告書を提出しました。この臨時報告書によれば、以下の通り対象者の特定子会社の異動が生じました。

(1) 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金および事業の内容

- イ. 名称 株式会社電通イー・リンク
- ロ. 住所 東京都港区西新橋一丁目5番11号
- ハ. 代表者の氏名 代表取締役社長 永野 良弥
- ニ. 資本金 400百万円
- ホ. 事業の内容 広告業

(2) 当該異動の前後における対象者の所有に係る特定子会社の議決権の数および当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

イ. 対象者の所有に係る当該特定子会社の議決権の数

- 異動前 26,928個
- 異動後 26,928個

ロ. 当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

- 異動前 66%
- 異動後 33%

- (注) 1. 異動前の総株主等の議決権に対する割合は、平成20年12月31日現在の株式会社電通イー・リンクの総株主等の議決権の数(40,800個)を基準に計算しております。
2. 異動後の総株主等の議決権に対する割合は、株式会社電通イー・リンクが株式会社24-7Searchと平成21年1月1日に合併し株式会社電通サーチ&リンクとなり、その総株主等の議決権の数(81,600個)を基準に計算しております。

(3) 当該異動の理由およびその年月日

- イ. 異動の理由 株式会社電通イー・リンクが株式会社24-7Searchと合併し株式会社電通サーチ&リンクとなることにより、対象者の持分比率が33%となることによるものであります。
- ロ. 異動年月日 平成21年1月1日

対象者は、平成21年2月5日に臨時報告書を提出しました。この臨時報告書によれば、以下の通り対象者の特定子会社の異動が生じました。

(1) 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金および事業の内容

- イ. 名称 株式会社電通サーチ&リンク
- ロ. 住所 東京都港区西新橋一丁目5番11号
- ハ. 代表者の氏名 代表取締役社長CEO 松岡 健
- ニ. 資本金 400百万円
- ホ. 事業の内容 インタラクティブ領域を中心としたマーケティングサービス業

(2) 当該異動の前後における対象者の所有に係る特定子会社の議決権の数および当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

イ. 対象者の所有に係る当該特定子会社の議決権の数

異動前 26,928個

異動後 41,616個

ロ. 当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

異動前 33%

異動後 51%

(3) 当該異動の理由およびその年月日

イ. 異動の理由 株式会社電通が保有する株式会社電通サーチ&リンクの株式の一部を対象者が取得し、株式取得後の対象者の持分比率が51%となることによるものであります。

ロ. 異動年月日 平成21年1月30日